

消 防 予 第 88 号
平成 28 年 3 月 28 日

各都道府県消防防災主管部長 } 殿
東京消防庁・各指定都市消防長 }

消 防 庁 予 防 課 長
(公 印 省 略)

消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式の一部を改正する件等の公布について（通知）

消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式の一部を改正する件（平成 28 年消防庁告示第 11 号。以下「11 号告示」という。）及び消防用設備等試験結果報告書の様式の一部を改正する件（平成 28 年消防庁告示第 12 号。以下「12 号告示」という。）が本日公布されました。

今回の改正は、必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令第 1 条第 2 項の規定に基づくパッケージ型消火設備の設置及び維持に関する技術上の基準の一部を改正する件（平成 28 年消防庁告示第 2 号。以下「2 号告示」という。）、必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令第 2 条第 2 項の規定に基づくパッケージ型自動消火設備の設置及び維持に関する技術上の基準の一部を改正する件（平成 28 年消防庁告示第 3 号。以下「3 号告示」という。）、消防法施行規則の一部を改正する省令（平成 28 年総務省令第 10 号。以下「10 号省令」という。）及び火災通報装置の基準の一部を改正する件（平成 28 年消防庁告示第 6 号。以下「6 号告示」という。）の施行に伴い、消防機関へ通報する火災報知設備、配線、パッケージ型消火設備及びパッケージ型自動消火設備に係る点検の基準等について所要の規定の整備を行うものです。

貴職におかれましては、下記事項に留意の上、その運用に十分配慮されるとともに、各都道府県にあつては、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対しても、この旨周知されるようお願いします。

記

第一 11 号告示に関する事項

- 1 10 号省令及び 6 号告示の施行に伴い、消防機関へ通報する火災報知設備に係る点検の基準及び点検票の様式並びに配線に係る点検の基準について、

IP 電話回線を使用する火災通報装置に係る項目を改正したほか、所要の規定の整備を行ったこと（消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式（昭和 50 年消防庁告示第 14 号。以下「14 号告示」という。）別表第 13、別表第 26 及び別記様式第 13 関係）。

- 2 2 号告示及び 3 号告示の施行に伴い、パッケージ型消火設備に係る点検票の様式並びにパッケージ型自動消火設備に係る点検の基準及び点検票の様式について、比較的小規模な施設に対応したパッケージ型自動消火設備に係る項目を改正したほか、所要の規定の整備を行ったこと（14 号告示別表第 29、別記様式第 28 及び別記様式第 29 関係）。

第二 12 号告示に関する事項

10 号省令及び 6 号告示の施行に伴い、消防機関へ通報する火災報知設備に係る消防用設備等試験結果報告書の様式について、IP 電話回線を使用する火災通報装置に係る項目を改正したほか、所要の規定の整備を行ったこと（消防用設備等試験結果報告書の様式（平成元年消防庁告示第 4 号）別記様式第 14、別記様式第 30 及び別記様式第 31 関係）。

第三 施行期日等に関する事項

1 施行期日に関する事項

これらの告示は、平成 28 年 4 月 1 日から施行することとしたこと（11 号告示附則第 1 項及び 12 号告示附則第 1 項関係）。

2 経過措置に関する事項

- (1) 6 号告示附則第 2 項の規定によりその技術上の基準についてなお従前の例によることとされた火災通報装置に係る点検の基準については、なお従前の例によることとしたこと（11 号告示附則第 2 項関係）。
- (2) 消防機関へ通報する火災報知設備、パッケージ型消火設備及びパッケージ型自動消火設備に係る消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式及び消防用設備等試験結果報告書の様式については、11 号告示及び 12 号告示の施行日から起算して 6 か月を経過する日までの間は、なお従前の例によることができることとしたこと（11 号告示附則第 3 項及び 12 号告示附則第 2 項関係）。

(連絡先)

消防庁予防課

池町、近藤、久保田、西村、境

T E L 03-5253-7523

F A X 03-5253-7533

○消防庁告示第十一号

平成十六年消防庁告示第九号（消防法施行規則第三十一条の六第一項及び第三項の規定に基づく消防用設備等又は特殊消防用設備等の種類及び点検内容に応じて行う点検の期間、点検の方法並びに点検の結果についての報告書の様式）第二及び第四の規定に基づき、昭和五十年消防庁告示第十四号（消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式）の一部を次のように改正する。

平成二十八年三月二十八日

消防庁長官 佐々木敦朗

別表第十三(1)イシ a を次のように改める。

a 蓄積音声情報送出後の呼返し

蓄積音声情報を送出した後に、自動的に10秒間電話回線を開放し、呼返し信号が送出された場合に、当該呼返しに対し、応答し通話することができること。

別表第十三(1)イシ c 中「蓄積音声を通報」を「蓄積音声情報を送出」に改め、同表(1)イシ d 中「中断時」を「終了後」に、「蓄積音声情報を通報中に強制的に」を「通話が終了した後に、自動的に10秒間」に改め、「消防機関側から」を削り、「火災通報装置側で通話」を「当該呼返しに対し、応答し通話すること」に改め、同表(1)イシ c 中「通報」を「通話」に改め、同表(1)ウの次に次のように加える。

エ 回線終端装置等（IP電話回線を使用する火災通報装置に限る。）

(7) 外形

変形、損傷等がないこと。

(4) 予備電源

a 外形

変形、損傷、著しい腐食等がないこと。

b 回線終端装置等との接続

接続部に緩み、損傷等がないこと。

c 切替装置

常用電源を停電状態にしたときに自動的に予備電源に切り替わり、常用電源が復旧したときに自動的に常用電源に切り替わること。

d 充電装置

異常な発熱等がないこと。

別表第二十六(1)を次のように定める。

(1) 専用回路

ア 消防用設備等専用である旨の表示があること。

イ 消防用設備等への配線の途中で他の負荷のための配線を分岐させていないこと。ただし、消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号）第25条第3項第4号イただし書に規定する火災通報装置又は火災通報装置の基準（平成8年消防庁告示第1号）第3第16号の規定によりIP電話回線を使用する火災通報装置に係る回線終端装置等であつて、その電源が、分電盤との間に開閉器が設けられていない配線からとられており、かつ、当該配線の接続部が、振動又は衝撃により容易に緩まないように措置されている場合は、この限りでない。

別表第二十九「イ」中「扉」を「扉等」に改め、同表2中「切り替えた状態」のトと「（非常電源が設けられていないものにあつては、監視状態）」を「ト」に改め、同表2(2)中「作動装置が作動する」を「起動信号を発信する」に改め、同表2(4)中「作動装置」を「パツケーヅ型自動消火設備」に改め、同表2(5)中「作動装置及び」を「ト」に改め、

別記様式第十三を次のように改める。

別記様式第13

(その1)

| 消防機関へ通報する火災報知設備点検票 | | | | | | |
|--------------------|--------------------------------|-----------|----|------|---|-----------|
| 名称 | | | | | | 防火 管理者 |
| 所在 | | | | | | ④ 立会者 |
| 点検種別 | 機器 番号 | 点検年月日 | 年 | 月 | 日 | TEL |
| | 資格 氏名 | 点検者 氏名 | 住所 | | | |
| 点検項目 | | 点検結果 | | 措置内容 | | |
| 機器点検 | | 種別・容量等の内容 | | 判定 | | 不良内容 |
| 外形 | 形 | | | | | |
| 表示 | 示 | | | | | |
| 予備 | 線 | | | | | |
| 結電 | 接 | | | | | |
| 源電 | 圧 | V | | | | |
| 切電 | 装 | | | | | |
| 充電 | 装 | | | | | |
| 周囲 | 状 | | | | | |
| 外形 | 形 | | | | | |
| 表示 | 示 | | | | | |
| 本体 | ユーズ | A | | | | |
| 予備 | 品 | | | | | |
| 等 | 等 | | | | | |
| 起動機能 | 手動起動装置 | | | | | |
| | 連動起動機能 | | | | | |
| | 優先通報機能 | | | | | |
| | 通報頭出し機能 | | | | | |
| | 手動起動装置優先機能 | | | | | |
| | 蓄積音声情報機能 | | | | | |
| | 再呼出し機能 | | | | | |
| 本体 | 各種警報装置の取扱い | | | | | |
| | 通話機能等 (特定火災 通報装置を 除く) | 切替 | | | | |
| | | 通話終了後の形返し | | | | |

- 備考
- この月紙の大きさは、E本工業規格A4とすること。
 - 種別・容量等の内容欄は、該当するものについて記入すること。
 - 判定欄は、正常の場合に○印、不良の場合は×印を記入し、不良内容欄にその内容を記入すること。
 - 選択段のある欄は、該当事項に○印を付すこと。
 - 措置内容欄には、点検の際措置した内容を記入すること。

別記様式第二十八（その一）を次のように改める。

別記様式第28

(その1)

| パンプケーシング型消火設備点検票 | | | | | | | | | |
|----------------------|---------------------|-------------|----|------|------|---|---|---|---|
| 名称 | | 防火 | | 管理 | | 防 | | 火 | |
| 所在 | | 管理者 | | 立 | | 会 | | 者 | |
| 点検種別 | 機器点検・総合点検 資格番号 | 点検年月日 | 年 | 月 | 日 | ～ | 年 | 月 | 日 |
| 点検者 | 氏名 | 点検者 所属会社 | 社名 | TEL | | | | | |
| 点検項目 | 設置場所 | 点検結果 | | | 措置内容 | | | | |
| | | 種別・容量等の内容 | 判定 | 不良内容 | | | | | |
| 機器点検 | | | | | | | | | |
| 周囲の状況 | | | | | | | | | |
| パンプケーシング | 表 表 表 設置場所 | | | | | | | | |
| 蓄圧式 消火薬剤貯蔵 容器等 | 消火薬剤貯蔵容器 | | | | | | | | |
| | 安全装置 | 外 | | | | | | | |
| | ※消火薬剤 | 外 | | | | | | | |
| | 容器弁 | 外 | | | | | | | |
| 消火薬剤貯蔵容器 設置 | パンプケ | | | | | | | | |
| | 指示圧力計 | | | | | | | | |
| | 安全装置 | | | | | | | | |
| | ※消火薬剤 | | | | | | | | |
| 加圧式消火薬剤貯蔵 容器等 | パンプケ | | | | | | | | |
| | 指示圧力計 | | | | | | | | |
| | 安全装置 | | | | | | | | |
| | ※消火薬剤 | | | | | | | | |
| 加圧用ガス容器等 | パンプケ | | | | | | | | |
| | 指示圧力計 | | | | | | | | |
| | 安全装置 | | | | | | | | |
| | ※消火薬剤 | | | | | | | | |
| 加圧用ガス容器等 | パンプケ | | | | | | | | |
| | 指示圧力計 | | | | | | | | |
| | 安全装置 | | | | | | | | |
| | ※消火薬剤 | | | | | | | | |
| 加圧用ガス容器等 | パンプケ | | | | | | | | |
| | 指示圧力計 | | | | | | | | |
| | 安全装置 | | | | | | | | |
| | ※消火薬剤 | | | | | | | | |

別記様式第二十九（その三）及び別記様式第二十九（その四）を次のように改める。

別記様式第29

パワージェット型自動消火設備（その3）

| | | 総 合 | | 点 検 | |
|-------------------|-----|-----|--|-----|--|
| 感 知 | 装 置 | | | | |
| 受 信 | 装 置 | | | | |
| 中 継 | 装 置 | | | | |
| パワージェット型自動消火設備の運動 | | | | | |
| 選 択 | 弁 | | | | |
| 放 出 | 導 管 | | | | |
| 監 視 | 盤 等 | | | | |

情

考

| 機 器 名 | 型 式 | 検 正 年 月 日 | 製 造 者 名 | 機 器 名 | 型 式 | 検 正 年 月 日 | 製 造 者 名 |
|---------|-----|-----------|---------|-------|-----|-----------|---------|
| 測 定 機 器 | | | | | | | |

備考

- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 点検結果の種類等の内容欄は、該当するものについて記入すること。
- 3 判定欄は、正常の場合に○印を、不良の場合は×印を記入し、不良内容欄にその内容を記入すること。
- 4 選択表のある欄は、該当事項に○印を付すこと。
- 5 推定欄には、点検の際の措置した内容を記入すること。
- 6 ※印のあるものは、(その4)に空欄ごとに点検結果を記入すること。
- 7 ※※印のあるものは、別表第23、別表第24又は別表第25に規定する非常電源の点検の基準並びに別表第26に規定する配線の点検票によること。

附 則

- 1 この告示は、平成二十八年四月一日から施行する。
- 2 平成二十八年消防庁告示第六号（火災通報装置の基準の一部を改正する件）附則第二項の規定によりその技術上の基準についてなお従前の例によることとされた火災通報装置に係る点検の基準については、この告示による改正後の昭和五十年消防庁告示第十四号（次項において「新告示」という。）別表第十三(1)イ(シ)a及びdの規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 消防機関へ通報する火災報知設備、パッケージ型消火設備及びパッケージ型自動消火設備に係る消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式については、新告示別記様式第十三、別記様式第二十八（その一）、別記様式第二十八（その三）、別記様式第二十九（その三）及び別記様式第二十九（その四）の規定にかかわらず、この告示の施行の日から起算して六月を経過する日までの間は、なお従前の例によることができる。

昭和五十年消防庁告示第十四号（消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式）の一部を改正する件 新旧対照表

○ 昭和五十年消防庁告示第十四号（消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式）
（傍線部分は改正部分）

| 改 正 後 | 現 行 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>別表第13 消防機関へ通報する火災報知設備の点検の基準 機器点検</p> <p>次の事項について確認すること。</p> <p>(1) 火災通報装置</p> <p>ア (略)</p> | <p>別表第13 消防機関へ通報する火災報知設備の点検の基準 機器点検</p> <p>次の事項について確認すること。</p> <p>(1) 火災通報装置</p> <p>ア 予備電源</p> <p>イ 外形</p> <p>ロ 変形、損傷、著しい腐食等がないこと。</p> <p>ハ 表示</p> <p>ニ 適正であること。</p> <p>ホ 結線接続</p> <p>ヘ 断線、端子の緩み、脱落、損傷等がないこと。</p> <p>ヘ 電圧</p> <p>規定値以上であること。</p> <p>ト 切替装置</p> <p>チ 常用電源を停電状態にしたときに自動的に予備電源に切</p> |

り替わり、常用電源が復旧したときに自動的に常用電源に切り替わること。

(カ) 充電装置

変形、損傷等がなく、異常な発熱等がないこと。

イ 本体

(ク) 周囲の状況

周囲に使用上及び点検上の障害となるものがないこと。

(ク) 外形

変形、損傷等がないこと。

(ケ) 表示

適正であること。

(コ) ヒューズ類

損傷、溶断等がなく、所定の種類及び容量のものが使用されていること。

(ク) 予備品等

予備品及び回路図等が備えられていること。

(カ)～(キ) (略)

(シ) 通話機能等（特定火災通報装置を除く。）

a 消防機関側からの呼返し

蓄積音声情報を送出した後に、自動的に5秒間電話回線を開放し、消防機関側からの呼返し信号により応答し、通話することができること。

イ 本体

(ク) (略)

(ク) (略)

(ク) (略)

(コ) (略)

(カ) (略)

(カ)～(キ) (略)

(シ) 通話機能等（特定火災通報装置を除く。）

a 蓄積音声情報送出後の呼返し

蓄積音声情報を送出した後に、自動的に10秒間電話回線を開放し、呼返し信号が送出された場合に、当該呼返しに対し、応答し通話することができること。

- b (略)
c 切替

蓄積音声情報を送出中に、手動操作により電話回線を送受話器側に切り替えて通話できること。

- d 通話終了後の呼返し

通話が終了した後に、自動的に10秒間電話回線を開放し、呼返し信号が送出された場合に、当該呼返しに対し、応答し通話することができること。

- (イ) 通話機能等（特定火災通報装置に限る。）

- a・b (略)
c 電話回線の保持

通話中に電話回線が開放されないこと。

- (ロ) (略)

- ウ (略)

- (イ)～(ロ) (略)

- エ 回線終端装置等（IP電話回線を使用する火災通報装置に限る。）

- (イ) 外形

変形、損傷等がないこと。

- (ロ) 予備電源

- a 外形

- b (略)
c 切替

蓄積音声を通報中に、手動操作により電話回線を送受話器側に切り替えて通話できること。

- d 通話中断時の呼返し

蓄積音声情報を通報中に強制的に電話回線を開放し、消防機関側から呼返し信号が送出された場合に、火災通報装置側で通話できること。

- (イ) 通話機能等（特定火災通報装置に限る。）

- a・b (略)
c 電話回線の保持

通話中に電話回線が開放されないこと。

- (ロ) (略)

- ウ 遠隔起動装置（遠隔起動装置を有する火災通報装置に限る。）

- (イ)～(ロ) (略)

- (新設)

変形、損傷、著しい腐食等がないこと。

b 回線終端装置等との接続
接続部に緩み、損傷等がないこと。

c 切替装置
常用電源を停電状態にしたときに自動的に予備電源に切り替わり、常用電源が復旧したときに自動的に常用電源に切り替わること。

d 充電装置
異常な発熱等がないこと。

(2) (略)
ア・イ (略)

別表第26 配線の点検の基準

総合点検

次の事項について確認すること。

(1) 専用回路

ア 消防用設備等専用である旨の表示があること。

イ 消防用設備等への配線の途中で他の負荷のための配線を分岐させていないこと。ただし、消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号）第25条第3項第4号イただし書に規定する火

(2) 消防機関へ通報する火災報知設備（火災通報装置を除く。）

ア・イ (略)

別表第26 配線の点検の基準

総合点検

次の事項について確認すること。

(1) 専用回路

消防用設備等専用である旨の表示があり、消防用設備等への配線の途中で他の負荷のための配線を分岐させていないこと。

災通報装置又は火災通報装置の基準（平成 8 年消防庁告示第 1 号）第 3 第 16 号の規定により I P 電話回線を使用する火災通報装置に係る回線終端装置等であつて、その電源が、分電盤との間に開閉器が設けられていない配線からとられており、かつ、当該配線の接続部が、振動又は衝撃により容易に緩まないように措置されている場合は、この限りでない。

- (2) (略)
- (3) (略)
- (4) (略)
- (5) (略)

別表第 29 パッケージ型自動消火設備の点検の基準

1 機器点検

次の事項について確認すること。

- (1) パッケージ
- ア (略)
- イ 外形

(2) 開閉器及び遮断器

損傷、過熱、接続部の緩み、変色等がないこと。

(3) ヒューズ類

損傷、溶断等がなく、所定の種類及び容量のものが使用されていること。

(4) 絶縁抵抗

回路の絶縁抵抗値が適正であること。

(5) 耐熱保護

耐熱保護部分は、損傷、脱落等がないこと。

別表第 29 パッケージ型自動消火設備の点検の基準

1 機器点検

次の事項について確認すること。

- (1) パッケージ
- ア (略)
- イ 外形

変形、損傷等がなく、扉等の開閉が容易にできること。

ウ 表示

適正であること。

エ 同時放射区域

同時放射区域の設定、用途及び面積は適正であること。

(2)～(10) (略)

2 総合点検

非常電源に切り替えた状態 (非常電源が設けられていないものにあつては、監視状態) で、試験用ガスにより、次の事項について確認すること。

(1) (略)

(2) 受信装置

任意の感知部を加熱又は加煙した場合に、当該一の感知部が発報することにより火災信号を受信し、警報を発するとともに、同一の同時放射区域の他の感知部が発報することにより 起動信号を発信すること。

(3) (略)

(4) パツケージ型自動消火設備の連動

同時放射区域を二以上のパツケージ型自動消火設備で防護する場合は、同時に放射できるよう連動して作動すること。

(5) 選択弁

確実に作動し、試験用ガスが放射されること。

変形、損傷等がなく、扉の開閉が容易にできること。

ウ 表示

適正であること。

エ 同時放射区域

同時放射区域の設定、用途及び面積は適正であること。

(2)～(10) (略)

2 総合点検

非常電源に切り替えた状態で、試験用ガスにより、次の事項について確認すること。

(1) (略)

(2) 受信装置

任意の感知部を加熱又は加煙した場合に、当該一の感知部が発報することにより火災信号を受信し、警報を発するとともに、同一の同時放射区域の他の感知部が発報することにより 作動装置が作動すること。

(3) (略)

(4) 作動装置の連動

同時放射区域を二以上のパツケージ型自動消火設備で防護する場合は、同時に放射できるよう連動して作動すること。

(5) 作動装置及び選択弁

確実に作動し、試験用ガスが放射されること。

(6)・(7) (略)

(6)・(7) (略)

別記様式第28

(その1)

| パツケー ジ型 消 火 設 備 点 検 票 | | | |
|-----------------------|--------------------|-------|---------|
| 名 称 | | 防火 | ⑩ |
| 所 在 | | 管理者 | |
| | | 立会者 | ⑪ |
| 点検種別 | 機器点検・密合点検 資格 番号 | 点検年月日 | 年 月 日 |
| 点 検 者 | 氏名 | 社名 | TEL |
| | ⑫ | 所属会社 | (住所) |
| 点 検 項 目 | 種類・容量等の内容 | 判定 | 不良内容 |
| | 機 器 | 点 検 | 排 置 内 容 |
| 周囲の状況 | | | |
| 外 形 | | | |
| 表 示 | | | |
| 表 示 灯 | | | |
| 設 置 場 所 | | | |
| 消火薬剤貯蔵容器 | | | |
| 外形 | | | |
| 安全装置 | | | |
| 安全性 | | | |
| ※ 消 火 薬 劑 | | | |
| ※ 容 器 弁 | | | |
| 外形 | | | |
| 安全性 | | | |
| ハ ル プ | | | |
| 指 示 圧 力 計 | | | |
| 消 火 薬 劑 貯 蔵 容 器 | | | |
| 安 全 装 置 | | | |
| ※ 消 火 薬 劑 | | | |
| ハ ル プ | | | |
| 加 圧 用 器 | | | |
| ※ 容 器 弁 | | | |
| 外形 | | | |
| 安全性 | | | |
| 安全装置 | | | |
| ※ 容 器 弁 | | | |
| 外形 | | | |
| 安全性 | | | |
| ハ ル プ | | | |
| 圧 力 調 整 器 | | | |

別記様式第28

(その1)

| パツケー ジ型 消 火 設 備 点 検 票 | | | |
|-----------------------|--------------------|-------|---------|
| 名 称 | | 防火 | ⑩ |
| 所 在 | | 管理者 | |
| | | 立会者 | ⑪ |
| 点検種別 | 機器点検・密合点検 資格 番号 | 点検年月日 | 年 月 日 |
| 点 検 者 | 氏名 | 社名 | TEL |
| | ⑫ | 所属会社 | (住所) |
| 点 検 項 目 | 種類・容量等の内容 | 判定 | 不良内容 |
| | 機 器 | 点 検 | 排 置 内 容 |
| 周囲の状況 | | | |
| 外 形 | | | |
| 表 示 | | | |
| 表 示 灯 | | | |
| 設 置 場 所 | | | |
| 消火薬剤貯蔵容器 | | | |
| 外形 | | | |
| 安全装置 | | | |
| 安全性 | | | |
| ※ 消 火 薬 劑 | | | |
| ※ 容 器 弁 | | | |
| 外形 | | | |
| 安全性 | | | |
| ハ ル プ | | | |
| 指 示 圧 力 計 | | | |
| 消 火 薬 劑 貯 蔵 容 器 | | | |
| 安 全 装 置 | | | |
| ※ 消 火 薬 劑 | | | |
| ハ ル プ | | | |
| 加 圧 用 器 | | | |
| ※ 容 器 弁 | | | |
| 外形 | | | |
| 安全性 | | | |
| 安全装置 | | | |
| ※ 容 器 弁 | | | |
| 外形 | | | |
| 安全性 | | | |
| ハ ル プ | | | |
| 圧 力 調 整 器 | | | |

別記様式第29

ハンダー型自動消火設備 (その3)

| 総 | | 合 | | 点 | | 検 | |
|----------------|---|---|--|---|--|---|--|
| 感 | 知 | 部 | | | | | |
| 受 | 信 | 装 | | | | | |
| 中 | 継 | 装 | | | | | |
| ハンダー型自動消火設備の連動 | | | | | | | |
| 選 | 択 | 装 | | | | | |
| 放 | 出 | 導 | | | | | |
| 監 | 視 | 盤 | | | | | |

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|-------|------|--|
| 備 | | | | | | | |
| 考 | | | | | | | |
| 機 | 器 | 名 | 型 | 式 | 校正年月日 | 製造者名 | |
| 測 | 定 | | | | | | |
| 機 | 器 | | | | | | |
| 器 | | | | | | | |

- 備考
- この目録の大きさは、日本工業規格A4とする。
 - 点検結果の種類等の内容欄は、該当するものについて記入すること。
 - 判定欄は、正常の場合は○印を、不良の場合は×印を記入し、不良内容欄にその内容を記入すること。
 - 選択肢のある欄は、該当事項に○印を付すこと。
 - 措置欄には、点検の際の措置した内容を記入すること。
 - ※印のあるものは、(その4)に添付書に点検結果を記入すること。
 - ※※印のあるものは、別表第29、別表第24又は別表第26に規定する非常電源の点検の基準並びに別表第26に規定する配線の点検票によること。

別記様式第29

ハンダー型自動消火設備 (その3)

| 総 | | 合 | | 点 | | 検 | |
|-----------|---|---|--|---|--|---|--|
| 感 | 知 | 部 | | | | | |
| 受 | 信 | 装 | | | | | |
| 中 | 継 | 装 | | | | | |
| 作動装置の連動 | | | | | | | |
| 作動装置及び選択弁 | | | | | | | |
| 放 | 出 | 導 | | | | | |
| 監 | 視 | 盤 | | | | | |

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|-------|------|--|
| 備 | | | | | | | |
| 考 | | | | | | | |
| 機 | 器 | 名 | 型 | 式 | 校正年月日 | 製造者名 | |
| 測 | 定 | | | | | | |
| 機 | 器 | | | | | | |
| 器 | | | | | | | |

- 備考
- この目録の大きさは、日本工業規格A4とする。
 - 点検結果の種類等の内容欄は、該当するものについて記入すること。
 - 判定欄は、正常の場合は○印を、不良の場合は×印を記入し、不良内容欄にその内容を記入すること。
 - 選択肢のある欄は、該当事項に○印を付すこと。
 - 措置欄には、点検の際の措置した内容を記入すること。
 - ※印のあるものは、(その4)に添付書に点検結果を記入すること。
 - ※※印のあるものは、別表第29、別表第24又は別表第26に規定する非常電源の点検の基準並びに別表第26に規定する配線の点検票によること。

○消防庁告示第十二号

消防法施行規則（昭和三十六年自治省令第六号）第三十一条の三第五項の規定に基づき、平成元年消防庁告示第四号（消防用設備等試験結果報告書の様式）の一部を次のように改正する。

平成二十八年三月二十八日

消防庁長官 佐々木敦朗

別記様式第十四を次のように改める。



消防機関へ通報する火災報知設備試験結果報告書

試験実施日 年 月 日

試験実施者

住所
氏名

印

| | | | | | | | | | |
|-----------|-------------------------------------------|--------------|--------------|----------------|----------------|---|----|---|-----|
| 用途 | () 項 ・ | | | 階数 | 地上 | 階 | 地階 | 階 | |
| 延べ面積 | | | | | | | | | |
| 火災通報装置 | 製造者名 | 品名 型式 | 設置場所 設置場所 | 自動火災報知設備運動 | | | | | 有・無 |
| | 遠隔起動装置等 | 設置場所 (備数) | (1) (4) | (2) (5) | (3) (6) | | | | |
| 選択信号送出方式 | D P 方式 (1 0 P P S 、 2 0 P P S) ・ P B 方式 | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | |
| 試験項目 | 試験内容 | 種別・容量等の内容 | 結果 | 設置場所 | | | | | |
| | | | | 設置場所の周囲の状況・操作性 | | | | | |
| | | | | 構造・性能 | | | | | |
| | | | | 取扱表示等 | | | | | |
| | | | | 予備品等 | | | | | |
| | | | | 電源 | | | | | |
| | | | | 予備電源 | NiCd ・ その他 () | | | | |
| | | | | 設置場所 | | | | | |
| | | | | 設置場所の周囲の状況・操作性 | | | | | |
| | | | | 構造・性能 | | | | | |
| | | | | 取扱表示等 | | | | | |
| | | | | 構造・性能 | | | | | |
| 電源 | | | | | | | | | |
| 予備電源 | V AH | | | | | | | | |
| 設置場所 | NiCd ・ その他 () | | | | | | | | |
| 設置場所の設置状況 | | | | | | | | | |
| 設置場所等 | 床面等からの高さ _____ m | | | | | | | | |
| 操作性 | | | | | | | | | |
| 性能 | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | |
| 発信機 | | | | | | | | | |
| 標識 | | | | | | | | | |
| 板 | | | | | | | | | |

消防機関へ通報する火災報知設備

②

| 試験項目 | | 種別・容量等の内容 | 結果 | |
|------------------|--------------------------|--------------------|-------|--------|
| 機 能 試 験 | 火災通報装置 | 手動起動装置 | _____ | |
| | | 起動機能 | _____ | |
| | ※ 通話試験 （特定火災通報装置を除く。） | 連動起動装置 | _____ | |
| | | 遠隔起動装置 | _____ | |
| | | ※ 優先通報機能 | _____ | |
| | | ※ 通報頭出し機能 | _____ | |
| | | 手動起動装置優先機能 | _____ | |
| | | 蓄積音声情報機能 | _____ | |
| | | ※ 再呼出し機能 | _____ | |
| | | 蓄積音声情報送後 の呼返し状況 | _____ | |
| 試 験 | 通話試験 （特定火災通報装置に限る。） | 不応答時の 通報継続状況 | _____ | |
| | | 切替状況 | _____ | |
| | | 通話終了後の 呼返し状況 | _____ | |
| | | ハンズフリー通話 への移行状況 | _____ | |
| | | 切替状況 | _____ | |
| | | 電話回線の 保持状況 | _____ | |
| | | モニタ－機能 | _____ | |
| | | 電源の自動切替機能 | _____ | |
| | | 電源試験電 | 圧 | Y |
| | | その他試験 | 押しボタン | 受信完了時間 |
| | 連動 | 受信完了時間 | sec | |
| | 短動 | 音響装置の作動状況 | _____ | |
| | 機 | 音響装置の作動状況 | _____ | |
| 使用試験装置 | | | | |
| 備考 | | 通報内容： | | |

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
 2 ※印の試験は「火災通報装置の基準」（平成8年消防庁告示第1号）に適合している旨の表示が付き
 るものにあつては、省略できる。
 3 結果の欄には、良否を記入すること。
 4 配線についての試験結果報告書を添付すること。
 5 総合機作機が設けられているものにあつては、総合機作機についての試験結果報告書を添付すること。

パワージェット型消火設備

②

| 試験項目 | 試験内容 | 種別・容量等の内容 | 結果 |
|--------|-------------------|-------------|----|
| | | | |
| 外観試験 | ホース、ホースリール等 | ホースリール、ホース架 | — |
| | ノズル、ノズル開閉弁 | — | — |
| 電源試験 | 常用電源 | — | V |
| | 非常電源 (内蔵型のものに限る。) | — | — |
| 機能試験 | 貯蔵容器等 | 容器弁 | — |
| | | 指示圧力計 | — |
| | | バルブ類 | — |
| | | 圧力調整器 | — |
| | | 電源自動切替機能 | — |
| 非常電源試験 | 端子電圧・容量 | V | AH |
| | ノズル開閉弁 | — | — |
| 総合試験 | 総合作動試験 | 放射状態 | 視認 |
| | | 消火薬剤の漏れ | — |

備考

- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 選定肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
- 3 Aは主要構造部を耐火構造とし内装制限したもの、Bは主要構造部を耐火構造としたもの又は耐火建築物で内装制限したもの及びCはA及びB以外のものをいう。
- 4 結果の欄には、良否を記入すること。
- 5 非常電源 (内蔵型以外のもの) が設置されているものについては、非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。

| パツケージ型自動消火設備試験結果報告書 | | | | | | | | | | | |
|---------------------|-----------|---------|----------------------|---------|-------------------|-------------|-----|-----|---|-----|--|
| 試験実施者 | | | 住所 | | | 試験実施日 年 月 日 | | | | | |
| 氏名 | | | 氏名 | | | 印 | | | | | |
| 用途 | ()項 | ・ | 構造 | A | ・ | B | ・ | C | | | |
| 延焼面積 | | | 階数 | 地上 | 階 | 地下 | 階 | 階 | | | |
| 機 器 | 認定型式番号 | 防 護 面 積 | 型 型 | 式 製 | 造 造 | 者 者 | 設 置 | 個 数 | 数 | | |
| 試験項目 | | | | | | | | | | | |
| 外 観 | パツケージ | 同時放射区域 | 設 備 | | 種 別 ・ 容 量 等 の 内 容 | | | | | 結 果 | |
| | | | 構造・性能 | | | | | | | | |
| | | | ユニット | | | | | | | | |
| | | | 表示等 | | | | | | | | |
| | | | 貯 蔵 容 器 | 消火薬剤量 0 | | | | | | | |
| | | | 作 動 装 置 (容器弁開放装置) | | | | | | | | |
| | | | パルプ | | | | | | | | |
| | | | 指示圧力計 | | | | | | | | |
| | | | 貯 蔵 容 器 類 | | | | | | | | |
| | | | 安全装置 | | | | | | | | |
| 機 器 | 消火薬剤貯蔵容器等 | 加圧式 | 加圧用ガス容器 | | | | | | | | |
| | | | 容器弁 | | | | | | | | |
| | | | 動作装置 | | | | | | | | |
| | | | (容器弁開放装置) | | | | | | | | |
| 機 器 | 加圧用ガス容器等 | 圧力調整器 | | | | | | | | | |
| | | 配管 | | | | | | | | | |

| 試験項目 | | 種別・容量等の内容 | 結果 |
|------------------|----------------------------|-------------------|----|
| 加圧用 ガス容 器等 | 加圧用 ガス | 種別 | |
| | ガス | 容量 MPa | |
| 起動装 置 | 感知部 | 感知方法 | |
| | | 感知器 | |
| 受信装 置 | 予備 | 手動起動装置 | |
| | | 表示灯・スイッチ | |
| 中継 装置 | 継 | 防護措置 | |
| | | 継 | |
| 選択弁 外形 | 機 | 機器等 | |
| | | 外形 | |
| 放出導 管 | 設 | 置状況 | |
| | | 配置 | |
| 耐震 | 措 | 置 | |
| | | 置 | |
| 放出方 法 | 配 | 置との接続 | |
| | | 管と射撃 | |
| 機 | 器 | 等 | |
| | | 等 | |
| 電 源 | 用 | 電 | |
| | | 源 | V |
| 機 能 試 験 | 作 動 機 能 試 験 | 非常電源 (内蔵型のものに限る。) | |
| | | 作動装置 (容器弁開放装置) | |
| 機 能 試 験 | 機 能 試 験 | 貯蔵容器、加圧用ガス容器等 | |
| | | 指示圧力計類 | |
| 機 能 試 験 | 機 能 試 験 | バブル調整器 | |
| | | 選 | |
| 機 能 試 験 | 機 能 試 験 | 指示部 | |
| | | 感知部 | |
| 機 能 試 験 | 機 能 試 験 | 起動装置 | |
| | | 手動起動装置 | |
| 機 能 試 験 | 機 能 試 験 | 受信装置 | |
| | | 警報及び表示 | |
| 機 能 試 験 | 機 能 試 験 | 受信装置 | |
| | | 復旧スイッチ | |

ハットケーシング型自動消火設備

①

| 試験項目 | | 種別・容量等の内容 | 結果 |
|------|-------------|------------------|-------|
| 機能試験 | 中継装置 | _____ | |
| | 電源自動切替機能 | _____ | |
| 動作試験 | 非常電源端子電圧・容量 | V _____ AH _____ | |
| 総合試験 | 総合作動試験 | 選択弁作動状況 | _____ |
| | | 音響警報作動状況 | _____ |

| | | | |
|----|--|--|--|
| 備考 | | | |
|----|--|--|--|

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 選定肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
- 3 Aは主要構造部を耐火構造とし内装制限したもの、Bは主要構造部を耐火構造としたもの又は準耐火建築物で内装制限したもの及びCはA及びB以外のものをいう。
- 4 結果の欄には、良否を記入すること。
- 5 非常電源（内蔵型以外のもの）が設置されているものにあつては、非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。

附 則

1 この告示は、平成二十八年四月一日から施行する。

2 消防機関へ通報する火災報知設備、パッケージ型消火設備及びパッケージ型自動消火設備に係る消防用設備等試験結果報告書の様式については、この告示による改正後の平成元年消防庁告示第四号別記様式第十四、別記様式第三十及び別記様式第三十一の規定にかかわらず、この告示の施行の日から起算して六月を経過する日までの間は、なお従前の例によることができる。

○ 平成元年消防庁告示第四号（消防用設備等試験結果報告書の様式）の一部を改正する件 新旧対照表

（傍線部分は改正部分）

| | |
|-------------|-------------------------|
| 改 正 後 | <hr/> <hr/> <hr/> |
| 現 行 | <hr/> <hr/> <hr/> |

消防機関へ通報する火災報知設備

②

| 試験項目 | 種別・容量等の内容 | 結果 | | | |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|-------|-------|-----------|
| | | | 試験装置 | 試験項目 | 種別・容量等の内容 |
| 火災通報装置 | 起動機能 | 手動起動装置 | _____ | | |
| | | 遠隔起動装置 | _____ | | |
| | ※通報優先機能 | ※通報優先機能 | _____ | | |
| | | ※通報優先機能 | _____ | | |
| | 手動起動装置優先機能 | 手動起動装置優先機能 | _____ | | |
| | | 蓄積音声情報機能 | _____ | | |
| | ※再呼び出し機能 | ※再呼び出し機能 | _____ | | |
| | | 蓋開放時音声送出後の呼返し状況 | _____ | | |
| | ※通話試験 | 通話機能等（特定火災通報装置を除く。） | 切替状況 | _____ | |
| | | 通話終了後の呼返し状況 | _____ | | |
| モニタージャ機能 | 通話機能等（特定火災通報装置に限る。） | ハンズフリー通話への移行状況 | _____ | | |
| | 切替状況 | 電話回線の保持状況 | _____ | | |
| 電源試験 | 電源の自動切替機能 | _____ | | | |
| | 電圧 | _____ | Y | | |
| その他の試験 | 押しボタン | 受信完了時間 | _____ | sec | |
| | 運動機能 | 受信完了時間 | _____ | sec | |
| 使用試験装置 | _____ | | | | |
| 備考 | 通報内容： 備考1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。 2 ※印の試験は「火災通報装置の基準」（平成8年消防庁告示第1号）に適合している旨の表示が付されているものにあつては、省略できる。 3 結果の欄には、良否を記入すること。 4 配線についての試験結果報告書を添付すること。 5 総合操作盤が取り付けられているものにあつては、総合操作盤についての試験結果報告書を添付すること。 | | | | |

消防機関へ通報する火災報知設備

②

| 試験項目 | 種別・容量等の内容 | 結果 | | | |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|-------|-------|-----------|
| | | | 試験装置 | 試験項目 | 種別・容量等の内容 |
| 火災通報装置 | 起動機能 | 手動起動装置 | _____ | | |
| | | 遠隔起動装置 | _____ | | |
| | ※通報優先機能 | ※通報優先機能 | _____ | | |
| | | ※通報優先機能 | _____ | | |
| | 手動起動装置優先機能 | 手動起動装置優先機能 | _____ | | |
| | | 蓄積音声情報機能 | _____ | | |
| | ※再呼び出し機能 | ※再呼び出し機能 | _____ | | |
| | | 消防機関側からの呼返し状況 | _____ | | |
| | ※通話試験 | 通話機能等（特定火災通報装置を除く。） | 切替状況 | _____ | |
| | | 通話中同時の呼返し状況 | _____ | | |
| モニタージャ機能 | 通話機能等（特定火災通報装置に限る。） | ハンズフリー通話への移行状況 | _____ | | |
| | 切替状況 | 電話回線の保持状況 | _____ | | |
| 電源試験 | 電源の自動切替機能 | _____ | | | |
| | 電圧 | _____ | Y | | |
| その他の試験 | 押しボタン | 受信完了時間 | _____ | sec | |
| | 運動機能 | 受信完了時間 | _____ | sec | |
| 使用試験装置 | _____ | | | | |
| 備考 | 通報内容： 備考1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。 2 ※印の試験は「火災通報装置の基準」（平成8年消防庁告示第1号）に適合している旨の表示が付されているものにあつては、省略できる。 3 結果の欄には、良否を記入すること。 4 配線についての試験結果報告書を添付すること。 5 総合操作盤が取り付けられているものにあつては、総合操作盤についての試験結果報告書を添付すること。 | | | | |

| | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------|------------|----------------|----------|-----------|---------|---------|----------|-----------|-----|
| ハンケージ型消火設備試験結果報告書 試験実施日 年 月 日 試験実施者 住所 氏名 印 | | | | | | | | | |
| 用途 延べ面積 機器 | ()項 . . . | m ² | 構造 階数 | A . B . C | 地上 階 | 地下 階 | 設置 個数 | 種別・容量等の内容 | 結果 |
| | | | | | | | | | 製造者 |
| 試験項目 | | | | | | | | | |
| ハンケージ | 設備 | 構造・性能 | | _____ | | | | | |
| | | ユニット | | _____ | | | | | |
| | | 表示等 | | _____ | | | | | |
| 試験機 | 火災 | 種類 | | 消火薬剤量 2 | | | | | |
| | | 貯蔵容器 | | _____ | | | | | |
| | | 蓄圧式 | | _____ | | | | | |
| | | 指示圧力計 | | _____ | | | | | |
| | | 貯蔵容器 | | _____ | | | | | |
| | | 全装置 | | _____ | | | | | |
| | | 加圧用ガス容器 | | _____ | | | | | |
| | | 容器弁 | | _____ | | | | | |
| | | バルブ調整器 | | _____ | | | | | |
| | | 配管 | | _____ | | | | | |
| 加圧用ガス | | 種類 | | MPa | | | | | |
| 起動 | | 装置 | | _____ | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------|------------|----------------|----------|-----------|---------|---------|----------|-----------|-----|
| ハンケージ型消火設備試験結果報告書 試験実施日 年 月 日 試験実施者 住所 氏名 印 | | | | | | | | | |
| 用途 延べ面積 機器 | ()項 . . . | m ² | 構造 階数 | A . B . C | 地上 階 | 地下 階 | 設置 個数 | 種別・容量等の内容 | 結果 |
| | | | | | | | | | 製造者 |
| 試験項目 | | | | | | | | | |
| ハンケージ | 設備 | 構造・性能 | | _____ | | | | | |
| | | ユニット | | _____ | | | | | |
| | | 表示等 | | _____ | | | | | |
| 試験機 | 火災 | 種類 | | 消火薬剤量 2 | | | | | |
| | | 貯蔵容器 | | _____ | | | | | |
| | | 蓄圧式 | | _____ | | | | | |
| | | 指示圧力計 | | _____ | | | | | |
| | | 貯蔵容器 | | _____ | | | | | |
| | | 全装置 | | _____ | | | | | |
| | | 加圧用ガス容器 | | _____ | | | | | |
| | | 容器弁 | | _____ | | | | | |
| | | バルブ調整器 | | _____ | | | | | |
| | | 配管 | | _____ | | | | | |
| 加圧用ガス | | 種類 | | MPa | | | | | |
| 起動 | | 装置 | | _____ | | | | | |

パルケー型消火設備

②

| 試験項目 | | 種別・容量等の内容 | 結果 |
|------|-------------------|-----------|--------|
| 試験機 | ホース、ホースリール等 | — | m |
| | ノズル、ノズル開閉弁 | — | |
| 試験電源 | 常用電源 | V | |
| | 非常電源 (内蔵型のものに限る。) | | |
| 機能試験 | 貯蔵容器等 | 容量弁 | — |
| | | 指示圧力計 | — |
| | | バルブ | — |
| | | 圧力調整器 | — |
| | | 電源自動切替機能 | — |
| 試験機 | 非常電源 | 端子電圧・容量 | V AH |
| | | ノズル開閉弁 | — |
| 総合試験 | 総合作動試験 | 放射状況 | 放射時間 秒 |
| | | 消火薬剤の漏れ | — |
| 備考 | | | |

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
- 3 Aは主要構造部を耐久構造とし内装制限したもの、Bは主要構造部を耐久構造としたもの又は準耐久建築物で内装制限したものと及びCはA及びB以外のものをいう。
- 4 結果の欄には、良否を記入すること。
- 5 非常電源 (内蔵型以外のもの) が設置されているものにおいては、非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。

パルケー型消火設備

②

| 試験項目 | | 種別・容量等の内容 | 結果 |
|------|-------------------|-----------|--------|
| 試験機 | ホース、ホースリール等 | — | m |
| | ノズル、ノズル開閉弁 | — | |
| 試験電源 | 常用電源 | V | |
| | 非常電源 (内蔵型のものに限る。) | | |
| 機能試験 | 貯蔵容器等 | 容量弁 | — |
| | | 指示圧力計 | — |
| | | バルブ | — |
| | | 圧力調整器 | — |
| | | 電源自動切替機能 | — |
| 試験機 | 非常電源 | 端子電圧・容量 | V AH |
| | | ノズル開閉弁 | — |
| 総合試験 | 総合作動試験 | 放射状況 | 放射時間 秒 |
| | | 消火薬剤の漏れ | — |
| 備考 | | | |

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
- 3 Aは主要構造部を耐久構造とし内装制限したもの、Bは主要構造部を耐久構造としたもの又は準耐久建築物で内装制限したものと及びCはA及びB以外のものをいう。
- 4 結果の欄には、良否を記入すること。
- 5 非常電源 (内蔵型以外のもの) が設置されているものにおいては、非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。

| | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------|----------------|-----------|-----------|-----------|----|-----------|----|-----------|----|-----------|------|-----------|--|
| パッケージ型自動消火設備試験結果報告書 試験実施日 年 月 日 試験実施者 住所 氏名 印 | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 () 項 | ・ | 構造 | A | ・ | B | ・ | C | 階 | 地上 | 階 | 地下 | 階 | |
| 延べ面積 | m ² | | 階 | 数 | 地上 | 階 | 地下 | 階 | 階 | 階 | 階 | 階 | |
| 機 | 認定型式番号 | 防 | 護 | 面 | 積 | 型 | 式 | 製 | 造 | 者 | 設置個数 | 数 | |
| 器 | 号 | 号 | | | | | | | | | | | |
| 試験項目 | | | | | | | | | | | | | |
| 設備 | | | 種別・容量等の内容 | | | 結果 | | | | | | | |
| パッケージ | ユニット | 構造・性能 | | | | | | | | | | | |
| | | 本体 | | | | | | | | | | | |
| | | 表示等 | | | | | | | | | | | |
| | 同時放射区域 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | 貯蔵容器 | 種類 | | 消火薬剤 | | 種類 | | 消火薬剤量 | | 種類 | | 消火薬剤量 | |
| | | 貯蔵容器 | | 設置 | | 貯蔵容器 | | 設置 | | 貯蔵容器 | | 設置 | |
| | | 作動装置 | | (容器弁開放装置) | | 作動装置 | | (容器弁開放装置) | | 作動装置 | | (容器弁開放装置) | |
| | | バルブ | | 種類 | | 指示圧力計 | | 種類 | | 指示圧力計 | | 種類 | |
| 貯蔵容器 | | 種類 | | 貯蔵容器 | | 種類 | | 貯蔵容器 | | 種類 | | | |
| バルブ | | 種類 | | バルブ | | 種類 | | バルブ | | 種類 | | | |
| 安全装置 | | 種類 | | 安全装置 | | 種類 | | 安全装置 | | 種類 | | | |
| 加圧用ガス容器 | | 弁 | | 加圧用ガス容器 | | 弁 | | 加圧用ガス容器 | | 弁 | | | |
| 作動装置 | | (容器弁開放装置) | | 作動装置 | | (容器弁開放装置) | | 作動装置 | | (容器弁開放装置) | | 弁 | |
| 圧力調整器 | | 配管 | | 圧力調整器 | | 配管 | | 圧力調整器 | | 配管 | | 配管 | |

| | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------|----------------|-----------|-----------|-----------|----|-----------|----|-----------|----|-----------|------|-----------|--|
| パッケージ型自動消火設備試験結果報告書 試験実施日 年 月 日 試験実施者 住所 氏名 印 | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 () 項 | ・ | 構造 | A | ・ | B | ・ | C | 階 | 地上 | 階 | 地下 | 階 | |
| 延べ面積 | m ² | | 階 | 数 | 地上 | 階 | 地下 | 階 | 階 | 階 | 階 | 階 | |
| 機 | 認定型式番号 | 防 | 護 | 面 | 積 | 型 | 式 | 製 | 造 | 者 | 設置個数 | 数 | |
| 器 | 号 | 号 | | | | | | | | | | | |
| 試験項目 | | | | | | | | | | | | | |
| 設備 | | | 種別・容量等の内容 | | | 結果 | | | | | | | |
| パッケージ | ユニット | 構造・性能 | | | | | | | | | | | |
| | | 本体 | | | | | | | | | | | |
| | | 表示等 | | | | | | | | | | | |
| | 同時放射区域 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | 貯蔵容器 | 種類 | | 消火薬剤 | | 種類 | | 消火薬剤量 | | 種類 | | 消火薬剤量 | |
| | | 貯蔵容器 | | 設置 | | 貯蔵容器 | | 設置 | | 貯蔵容器 | | 設置 | |
| | | 作動装置 | | (容器弁開放装置) | | 作動装置 | | (容器弁開放装置) | | 作動装置 | | (容器弁開放装置) | |
| | | バルブ | | 種類 | | 指示圧力計 | | 種類 | | 指示圧力計 | | 種類 | |
| 貯蔵容器 | | 種類 | | 貯蔵容器 | | 種類 | | 貯蔵容器 | | 種類 | | | |
| バルブ | | 種類 | | バルブ | | 種類 | | バルブ | | 種類 | | | |
| 安全装置 | | 種類 | | 安全装置 | | 種類 | | 安全装置 | | 種類 | | | |
| 加圧用ガス容器 | | 弁 | | 加圧用ガス容器 | | 弁 | | 加圧用ガス容器 | | 弁 | | | |
| 作動装置 | | (容器弁開放装置) | | 作動装置 | | (容器弁開放装置) | | 作動装置 | | (容器弁開放装置) | | 弁 | |
| 圧力調整器 | | 配管 | | 圧力調整器 | | 配管 | | 圧力調整器 | | 配管 | | 配管 | |

パタンクーシ型自動消火設備

②

| 試験項目 | | 種別・容量等の内容 | 結果 |
|------|-------------------|-------------|-----|
| 試験 | 加圧用ガス容器等 | 加圧用ガス | MPa |
| | 起動装置 | 感知部 | |
| | | 感知部 | |
| | 受信装置 | 表示灯・スイッチ | |
| | | 防護措置 | |
| | 中継装置 | 継 | |
| | | 器 | |
| | 選択弁 | 外形 | |
| | | 機器 | |
| | 放出導管 | 設置状況 | |
| 配管系 | | | |
| 耐震措置 | 配置 | | |
| | 配管との接続 | | |
| 放出口 | 設置方法 | | |
| | 放射障害 | | |
| 電源 | 機器 | | |
| | 常用電源 (内蔵型のものに限る。) | V | |
| 機能試験 | 貯蔵容器、加圧用ガス容器等 | 動作(容器弁開放装置) | |
| | | 指示圧力計 | |
| | 選択 | パルプ調整器 | |
| | | 圧力調整器 | |
| | 起動装置 | 感知装置 | |
| | | 手動起動装置 | |
| | 受信装置 | 警報及び表示 | |
| | | 復旧スイッチ | |

パタンクーシ型自動消火設備

②

| 試験項目 | | 種別・容量等の内容 | 結果 |
|------|-------------------|-------------|-----|
| 試験 | 加圧用ガス | 配 | |
| | | 種別 | MPa |
| | 起動装置 | 感知部 | |
| | | 感知部 | |
| | 受信装置 | 表示灯・スイッチ | |
| | | 防護措置 | |
| | 中継装置 | 継 | |
| | | 器 | |
| | 選択弁 | 外形 | |
| | | 機器 | |
| 放出導管 | 設置状況 | | |
| | 配管系 | | |
| 耐震措置 | 配置 | | |
| | 配管との接続 | | |
| 放出口 | 設置方法 | | |
| | 放射障害 | | |
| 電源 | 機器 | | |
| | 常用電源 (内蔵型のものに限る。) | V | |
| 機能試験 | 貯蔵容器、加圧用ガス容器等 | 動作(容器弁開放装置) | |
| | | 指示圧力計 | |
| | 選択 | パルプ調整器 | |
| | | 圧力調整器 | |
| | 起動装置 | 感知装置 | |
| | | 手動起動装置 | |
| | 受信装置 | 警報及び表示 | |
| | | 復旧スイッチ | |

パタンクーシ型自動消火設備

③

| 試験項目 | 種別・容量等の内容 | 結果 | |
|--------------|-----------|----|------|
| | | | 試験項目 |
| 機能試験 作動試験 | 中 | —— | |
| | 継装置 | —— | |
| 作動試験 | 電源自動切替機能 | —— | |
| | 端子電圧・容量 | V | AH |
| 総合試験 | 選操作動状況 | —— | |
| | 音響警報作動状況 | —— | |

備考

信

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
- 3 Aは主要構造部を耐久構造とし内装制限したもの、Bは主要構造部を耐久構造としたもの又は準耐久建築物で内装制限したもの及びCはA及びB以外のものをいう。
- 4 結果の欄には、良否を記入すること。
- 5 非常電源（内蔵型以外のもの）が設置されているものについては、非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。

パタンクーシ型自動消火設備

③

| 試験項目 | 種別・容量等の内容 | 結果 | |
|------|-----------|----|------|
| | | | 試験項目 |
| 中 | —— | | |
| | 継装置 | —— | |
| 非常電源 | 電源自動切替機能 | —— | |
| | 端子電圧・容量 | V | AH |
| 総合試験 | 選操作動状況 | —— | |
| | 音響警報作動状況 | —— | |

備考

信

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
- 3 Aは主要構造部を耐久構造とし内装制限したもの、Bは主要構造部を耐久構造としたもの又は準耐久建築物で内装制限したもの及びCはA及びB以外のものをいう。
- 4 結果の欄には、良否を記入すること。
- 5 非常電源（内蔵型以外のもの）が設置されているものについては、非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。